

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 **神鋼鋼線工業株式会社**

コ-ド番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 水 口 征 之
問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長
氏 名 片 岡 滋 正

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	20,868	4.8	1,631	8.2	1,181	5.8
15年3月期	21,929	1.9	1,776	46.6	1,253	168.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	259	32.0	4.43		1.9	3.3	5.7
15年3月期	196		3.35		1.5	3.6	5.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 12百万円 15年3月期 1百万円

期中平均株式数 (連結) 16年3月期 58,660,079株 15年3月期 58,681,697株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	35,817	13,886	38.8	236.75
15年3月期	34,985	13,189	37.7	224.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 58,654,689株 15年3月期 58,665,217株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,043	890	315	2,435
15年3月期	2,266	449	1,039	2,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,190	270	70
通 期	21,720	1,040	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては連結添付資料の4ページを参照ねがいます。

1. 企業集団の状況（平成16年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 各事業分野に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

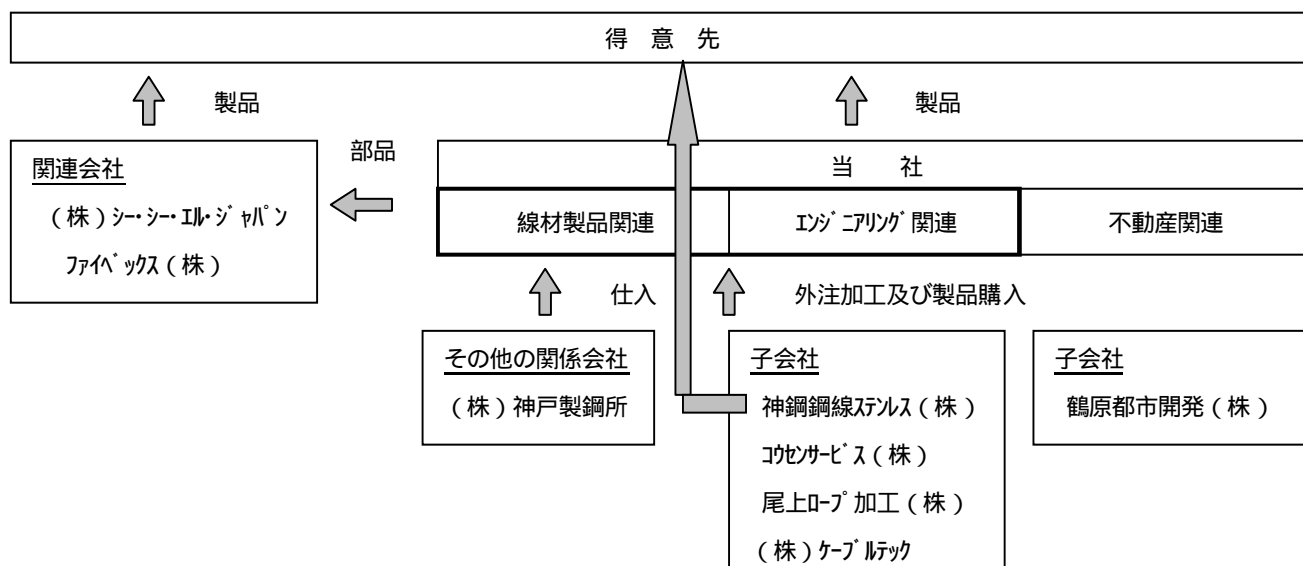
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。また、泉佐野事業所用地の再開発を子会社鶴原都市開発(株)で行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸
-----------	---------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン ファイバックス(株)	プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸 アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売
--------------------------------	--

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会ニーズにご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な変化に対応できる経営体質をさらに強化し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力に推し進めております。そのため、独自の技術による高付加価値製品の開発を進め、経営資源の選択と集中による高収益体制の確立に努めることにより確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「収益基盤の強化」と「財務体質の改善」があります。収益基盤の強化のために、生産・販売・物流・購買など全部門において徹底したコスト削減を実現させるべく発足させた「収益改善プロジェクト」をグループ全体で引き続き強力に推し進めてまいります。また、財務体質の改善のために、遊休不動産の売却、棚卸資産の圧縮および設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループではグループの経営姿勢を一層ご理解いただくよう日々の企業活動を通じ努力致しておりますが、今後コーポレートガバナンスを推進するために、次の様に具体的な施策を実施すべく鋭意検討中であります。

法令遵守を経営の重要課題として位置付け、経営トップの意思表示として「企業倫理綱領」を策定し、更に法令遵守のための「行動基準」を取締役会で策定する。

取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を常設し、社内のコンプライアンス体制の整備・確立に努める。

以上の具体的な取組みを通じて、タイムリーで透明性の高い情報開示活動を推進し、公正な意思決定と開かれた経営を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気拡大を背景としてアジア向け輸出が増加し、また民間設備投資に改善の動きが見えるなど、一部に景気持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境に変化が見られないことから個人消費は引き続き低調で、本格的な景気回復には至りませんでした。

素材関連分野におきましても、自動車・家電向けなど一部の業界向けには堅調に推移しましたが、国内需要は依然として低調で、原材料価格の高騰によるコスト増などもあり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、「安定配当ができる収益構造の確立」、「財務体質の強化」、「企業イメージの向上」を目標に掲げた中期経営計画を策定し、徹底したコスト削減、当社独自の技術による高付加価値製品の積極的拡販、経営資源の有効活用など、安定した経営基盤の構築に向けた事業展開を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、208億68百万円と前年同期に比べ4.8%減収となり、経常利益は11億81百万円と前年同期に比べ5.8%の減益となりました。当期純利益は、特別損失として退職給付会計制度導入に伴う変更時差異償却額、開発事業整理損を計上いたしました。特別利益に固定資産売却益を計上いたしましたので2億59百万円となり前年同期に比べ32.0%の増益となりました。

当期の配当につきましては、配当を実施する利益を計上できましたので、本年6月の定時株主総会において6期ぶりの復配をお諮りすることとなりました。

つぎに事業の種類別セグメントごとに業績の概況を報告いたします。

2. 当連結会計年度のセグメント別の状況

(1) 線材製品関連事業

鋼線製品

(PC関連製品) 民間投資関連の分野において電力投資の低迷が続き、また建築関係ではマンション建設ブームも一服し、前連結会計年度に引き続き非常に厳しい状況でありました。公共投資関連の分野においても、政府・地方自治体の工事減少や発注のずれ込み、日本道路公団の大型工事の減少などにより、非常に厳しい環境でありました。このような状況のなかで、当社独自の新技術、高付加価値製品の積極的な提案営業により、地方自治体物件等で受注確保したものの、その他の公共投資関連および一般民間需要は総じて低調であったため、数量・金額ともに減少いたしました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である家電・音響関連製品向けが、上半期は好調を維持し、下半期に入り若干の調整はありましたが、総体的に底固い動きで推移いたしました。特に得意先生産拠点の海外展開により、中国の日系需要家向けの動きが活発でありました。また自動車産業向けにつきましては、当社の独自技術が需要家から高く評価され、順調に拡大しております。

その結果、鋼線製品全体の売上高は131億4百万円と前年同期に比べ11.8%減収となりました。

ワイヤロープ製品 国内向けは、土木・建築業界における需要が引き続き低調で、また輸入品増加による競争の激化などの厳しい状況のなかで、耐震補強用、海上土木、係船索向けに拡販に努めました結果、受注・売上ともに増加いたしました。輸出は、上海駐在員事務所開設の効果により中国地域向けに売上が大幅に増加いたしました。その結果、内外あわせた売上高は43億37百万円と前年同期に比べ12.2%増収となりました。

(2) エンジニアリング関連事業

エンジニアリング製品 主力製品である吊構造用ケーブルは、公共投資関連予算の緊縮を背景に厳しい状況で推移いたしました。特定の大型橋梁物件向けの売上が大きく寄与したことにより、橋梁向けケーブルの売上が大幅に増加いたしましたので、吊構造用ケーブル全体の売上高は増加いたしました。一方、道路騒音防止関連製品は需要の減少に加えて一層の競争激化により、また道路耐震用ケーブルは既設橋梁への設置需要の減退により、いずれも売上減となりました。その結果、若干の輸出を含めた売上高は33億77百万円と前年同期に比べ6.8%増収となりました。

(3) 不動産関連事業

賃貸収入 当連結会計年度の売上高は48百万円と前年同期に比べ43.8%増収となりました。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益が回復傾向で、民間設備投資も増加に転じるなど、景気改善の兆候が見えつつありますが、未だ不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況のなかで当社は、昨年策定しました中期経営計画の2年目にあたり、安定配当が継続できる収益構造を確立するべく、当社独自の技術による高付加価値製品の積極的な販売活動の継続、得意分野への経営資源の集中などによる収益基盤の強化をすすめてまいります。また、総資産の圧縮と有利子負債の削減による財務体質の改善に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高217億20百万円、経常利益10億40百万円、当期純利益200百万円と予想しております。

4. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は24億35百万円と、前連結会計年度に比べ1億61百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、10億43百万円の収入となり、前年同期に比べ12億23百万円(54%)の減少となりました。これは主としてたな卸資産の増加によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、8億90百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が4億40百万円(98%)増加しました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、3億15百万円の支出となり、前年同期に比べ7億23百万円(70%)の支出の減少となりました。これは主として借入金の返済による支出の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
自己資本比率	31.1%	36.9%	37.7%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	23.0%	24.1%	28.4%	40.0%
債務償還年数	7.7年	9.3年	6.0年	12.7年
イタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	3.8	7.1	4.0

自己資本比率；自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率；株式時価総額 / 総資産

債務償還年数；有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カバレッジ・レシオ；営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	2,435		2,597		161	
2. 受取手形及び売掛金	8,833		8,816		17	
3. たな卸資産	4,049		3,538		511	
4. 繰延税金資産	176		152		24	
5. その他	964		805		158	
貸倒引当金	3		1		1	
流動資産合計	16,456	45.9	15,908	45.5	547	0.4
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,268		4,465		196	
2. 機械装置及び運搬具	5,190		5,439		249	
3. 工具・器具及び備品	133		143		10	
4. 土地	6,043		5,477		566	
5. 建設仮勘定	14		9		5	
有形固定資産合計	15,650	43.7	15,535	44.4	115	0.7
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び利用権等	36		38		2	
無形固定資産合計	36	0.1	38	0.1	2	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,005		1,472		533	
2. 長期貸付金	4		19		15	
3. 破産更生等債権	5		12		7	
4. 繰延税金資産	1,333		1,638		304	
5. その他	444		532		86	
貸倒引当金	120		173		53	
投資その他の資産合計	3,673	10.3	3,502	10.0	171	0.3
固定資産合計	19,360	54.1	19,076	54.5	284	0.4
資産合計	35,817	100.0	34,985	100.0	832	-

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,913		3,749		164	
2. 短期借入金	3,023		3,797		774	
3. 未払費用	1,825		1,520		305	
4. 未払法人税等	262		373		110	
5. 未払事業所税	45		48		2	
6. 賞与引当金	352		352		0	
7. 設備支払手形	26		33		6	
8. その他	270		325		55	
流動負債合計	9,719	27.1	10,199	29.2	479	2.1
固定負債						
1. 長期借入金	10,251		9,791		460	
2. 退職給付引当金	1,960		1,805		154	
固定負債合計	12,211	34.1	11,596	33.1	614	1.0
負債合計	21,930	61.2	21,795	62.3	135	1.1
(資本の部)						
資本金	8,062	22.5	8,062	23.0	-	0.5
資本剰余金	6,354	17.8	7,054	20.2	699	2.4
利益剰余金	713	2.0	1,673	4.8	959	2.8
その他有価証券評価差額金	186	0.5	252	0.7	438	1.2
自己株式	3	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計	13,886	38.8	13,189	37.7	697	1.1
負債及び資本合計	35,817	100.0	34,985	100.0	832	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	20,868	100.0	21,929	100.0	1,061	4.8
売 上 原 価	16,024	76.8	16,724	76.3	700	4.2
売上総利益	4,844	23.2	5,204	23.7	361	6.9
販売費及び一般管理費						
1. 運送費	955		1,060		105	9.9
2. 給料賃金諸手当	994		1,026		32	3.1
3. 旅費交通費	133		132		1	0.8
4. その他	1,128		1,208		80	6.6
計	3,212	15.4	3,428	15.6	216	6.3
営業利益	1,631	7.8	1,776	8.1	145	8.2
営業外収益						
1. 受取利息	5		8		3	
2. 受取配当金	23		95		72	
3. 持分法による投資利益	12		1		11	
4. その他	14		29		14	
計	56	0.3	135	0.6	78	58.4
営業外費用						
1. 支払利息	253		313		60	
2. 出向者負担金	78		128		50	
3. 棚卸資産処分損	41		87		46	
4. その他	133		128		5	
計	506	2.3	658	3.0	152	23.1
経常利益	1,181	5.7	1,253	5.7	72	5.8
特別利益						
固定資産売却益	549	2.6	-	-	549	-
特別損失						
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		655		0	
2. 開発事業整理損	405		-		405	
3. 役員退職慰労金	49		-		49	
4. 投資有価証券評価損	-		122		122	
5. ゴルフ会員権評価損	-		111		111	
計	1,110	5.3	889	4.0	221	24.9
税金等調整前当期純利益	620	3.0	364	1.7	256	70.3
法人税、住民税 及び事業税	388	1.9	397	1.8	9	
法人税等調整額	28	0.1	230	1.0	202	
当期純利益	259	1.2	196	0.9	63	32.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,054		
資本準備金期首残高				7,054
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩しによる減少高		699		-
資本剰余金期末残高		6,354		7,054
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,673		
連結剰余金期首残高				1,870
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩しによる増加高		699		-
当期純利益		259		196
利益剰余金期末残高		713		1,673

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前当期純利益		620	364	255
減価償却費		898	974	75
投資有価証券評価損		-	122	122
退職給付引当金の増加額		154	239	84
ゴルフ会員権評価損		3	63	60
賞与引当金の増加(減少)額		0	6	7
貸倒引当金の増加(減少)額		1	2	1
受取利息及び受取配当金		29	104	74
支払利息		253	313	60
有形固定資産売却益		549	-	549
開発事業整理損		405	-	405
有形固定資産除却損		29	0	29
持分法による投資利益		12	1	10
売上債権の減少(増加)額		17	196	213
たな卸資産の減少(増加)額		511	615	1,126
仕入債務の増加(減少)額		164	228	392
未払費用の増加(減少)額		208	21	187
その他営業活動による収入(支出)		160	75	235
小 計		1,769	2,505	736
利息及び配当金の受取額		29	104	75
利息の支払額		258	319	60
法人税等の支払額		496	24	472
営業活動によるキャッシュ・フロー -		1,043	2,266	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
投資有価証券の取得による支出		81	162	81
投資有価証券の売却による収入		243	125	117
有形固定資産の取得による支出		1,455	432	1,022
有形固定資産の売却による収入		357	-	357
無形固定資産の取得による支出		12	6	6
資金の貸付実行による支出		-	2	2
資金の貸付回収による収入		17	31	14
その他投資活動による収入		41	3	45
投資活動によるキャッシュ・フロー -		890	449	440
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入による収入		4,170	6,430	2,260
短期借入金の返済による支出		5,112	6,480	1,367
長期借入による収入		1,408	5,300	3,891
長期借入金の返済による支出		780	1,287	507
自己株式の購入による支出		1	2	0
社債の償還・買入による支出		-	5,000	5,000
配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -		315	1,039	723
現金及び現金同等物の増加額		161	778	940
現金及び現金同等物期首残高		2,597	1,819	778
現金及び現金同等物期末残高		2,435	2,597	161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサ-ビス(株)、尾上ロ-ブ加工(株)及び(株)ケ-ブルテックの4社を連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社2社のうち、(株)シ-シ-エル・ジャパン及びファイベックス(株)とも持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特定処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手持ち現金、随時引き出し可能な預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,882 百万円	23,356 百万円
2.偶発債務		
金融機関からの借入に対する保証		
従業員(震災特別借入)	12 百万円	32 百万円
3.受取手形割引高	1,270 百万円	1,269 百万円
手形売買基本契約に基づく受取手形譲渡残高及び留保額		
受取手形譲渡残高	220 百万円	110 百万円
うち留保額	44 百万円	22 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付費用	85 百万円	91 百万円
減価償却費	142 百万円	129 百万円
賞与引当金繰入額	91 百万円	94 百万円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	254 百万円	254 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,435 百万円	2,597 百万円
現金及び現金同等物	2,435 百万円	2,597 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,441	3,377	48	20,868	-	20,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	44	-	549	(549)	-
計	17,946	3,422	48	21,417	(549)	20,868
営業費用	16,542	3,243	-	19,786	(549)	19,236
営業利益	1,404	178	48	1,631	(-)	1,631
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,530	5,788	2,863	29,182	6,634	35,817
減価償却費	735	163	-	898	-	898
資本的支出	499	34	0	534	974	1,509

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-プ、スチルス鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全体の項目に含めた全資産(6,634百万円)の主なものは、当社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,732	3,163	33	21,929	-	21,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	89	-	306	(306)	-
計	18,948	3,253	33	22,235	(306)	21,929
営業費用	17,273	3,185	-	20,459	(306)	20,152
営業利益	1,675	67	33	1,776	(-)	1,776
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,484	5,168	2,937	28,590	6,394	34,985
減価償却費	766	207	-	974	-	974
資本的支出	369	34	0	403	-	403

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-プ、スチルス鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全体の項目に含めた全資産(6,394百万円)の主なものは、当社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、尾上事業所及び泉佐野事業所並びに連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「線材製品関連事業」の営業費用は135百万円減少し、営業利益は同額増加、「エンジニアリング関連事業」の営業費用は67百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、「線材製品関連事業」の減価償却費が230百万円減少し、資産が230百万円増加、「エンジニアリング関連事業」の減価償却費が76百万円減少し、資産が76百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

7. リース取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	175 百万円	171 百万円
減価償却累計額相当額	110 百万円	92 百万円
期末残高相当額	64 百万円	79 百万円

注 上記金額の主なもの「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	27 百万円	30 百万円
1年超	39 百万円	51 百万円
合計	66 百万円	82 百万円

支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	34 百万円	36 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	33 百万円
支払利息相当額	2 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	百万円		百万円	
繰延税金資産				
退職給付費用損金算入限度超過額	1,424		1,306	
ゴルフ会員権評価損	71		154	
賞与引当金損金不算入額	159		121	
その他有価証券評価差額	-		182	
その他	47		45	
小計	1,702		1,811	
評価性引当金	9		-	
合計	1,692		1,811	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額	127		-	
原価差額	55		19	
合計	182		19	
繰延税金資産の純額	1,509		1,791	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法人税実効税率	42.00 %	42.0 %
(調整)		
均等割	2.6	4.9
交際費損金不算入	3.5	6.1
受取配当金益金不算入	1.7	9.7
税率変更による年度末繰延税金資産・負債	-	10.5
その他	11.7	7.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	45.9

(注) (当連結会計年度)

(前連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は42%、当連結会計年度は流動区分については42%、固定区分については40.6%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が38百万円増加しています。

9. 有価証券

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	株 式	324	859	535
	計	324	859	535
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	株 式	827	605	222
	計	827	605	222
合計		1,152	1,464	312

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
243	19	12

(3) 時価評価されてない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	157
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	383
合計	541

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	株 式	113	136	23
	計	113	136	23
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	株 式	1,102	647	455
	その他	99	88	11
	計	1,202	735	466
合計		1,315	871	443

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
121	9	3

(3) 時価評価されてない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	454
合計	600

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度末における該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

前連結会計年度末における該当事項はありません。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
(2) 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	6,000 百万円	6,276 百万円
ロ. 年金資産残高	1,486	1,290
ハ. 退職給付信託	2,180	1,530
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,333	3,456
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	655	1,310
ヘ. 未認識数理計算上の差異	281	340
ト. 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)	1,960	1,805

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	200 百万円	215 百万円
ロ. 利息費用	188	197
ハ. 期待運用収益	13	13
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	19
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	655	655
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,059	1,073

(4) 退職給付費用に関する事項

イ. 割引率	2.5 %	3.0 %
ロ. 期待運用収益	1.0 %	1.0 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年 同期比 (%)
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
線材製品関連事業	17,818	19,084	6.6
エンジニアリング関連事業	3,379	3,165	6.8
合計	21,197	22,249	4.7

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	17,913	2,045	18,674	1,574
前年同期比 (%)	4.1	29.9	1.9	3.5
エンジニアリング関連事業	2,530	1,528	4,998	2,375
前年同期比 (%)	49.4	35.7	67.0	339.8

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年 同期比 (%)
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
線材製品関連事業	17,441	18,732	6.9
エンジニアリング関連事業	3,377	3,163	6.8
不動産関連事業	48	33	43.8
合計	20,868	21,929	4.8

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。